

**STANDARD**

2026 年 7 月 21 日

各 位

会 社 名 エムティジェネックス株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 松井 徳彦
 (コード 9820 東証スタンダード)
 問 合 せ 先 取締役 長野 幸司
 電 話 03-5405-4011

株式会社ネクストの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ネクスト（以下、「ネクスト」という。）の全株式を取得し、連結子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社は、オフィスビルにおける内装工事、リニューアル工事、駐車場の運営、衛生消耗品の供給等、多岐にわたる保安全管理業務を通じて、快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートする事業を展開しております。近年では、さらなる事業領域の拡大と新規顧客開拓を目的とした M&A を重要な成長戦略と位置づけ取り組んでおります。今般、その取り組みの一環として、ネクストの全株式を取得するものであります。

ネクストは、1994 年にネットワークの分析、設計、施工、保守、運用支援まで一貫したサービスを提供する目的で設立し、以来、高い技術力が評価され、現在では東京、名古屋、仙台エリアを中心に電話設備、インターネット、無線などの LAN 設備やテレビ共同聴視設備、インターホン設備、自動火災報知設備など、いわゆる弱電設備工事を展開してまいりました。近年では、受変電設備、電力引込設備、照明設備などいわゆる強電設備工事にも進出し、総合的な電気通信工事会社として業容の拡大を図っています。

当社は、現代の社会インフラの維持更新において、電気設備や通信設備の整備・保守業務の重要性、高度化が一層進むものと考えており、ネクストを当社グループに迎え入れることは、当社グループの事業領域のさらなる拡大と事業を通じて持続的な社会の実現に貢献できるものと判断致しました。

2. 異動する子会社（株式取得をする会社）の概要

(1) 名 称	株式会社ネクスト	
(2) 所 在 地	東京都品川区南品川 2-15-10	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田所 大	
(4) 事 業 内 容	電気・通信工事業	
(5) 資 本 金 の 額	50 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1994 年 4 月 15 日	
(7) 大株主及び持株比率	上原 岳（取締役会長）	100.0 %
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	2023年10月期	2024年10月期	2025年10月期	
純 資 産	826 百万円	902 百万円	1,032 百万円	
総 資 産	1,073 百万円	1,111 百万円	1,288 百万円	
1 株 当 た り 純 資 産	939,009 円	1,025,683 円	1,173,005 円	
売 上 高	1,421 百万円	1,425 百万円	1,607 百万円	
営 業 利 益	53 百万円	67 百万円	125 百万円	
経 常 利 益	54 百万円	74 百万円	132 百万円	
当 期 純 利 益	40 百万円	76 百万円	129 百万円	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	46,000 円	86,674 円	147,322 円	
1 株 当 た り 配 当 金	－円	－円	5,000 円	

注. 単位未満を切捨て表示

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

	株式数	議決権の数	議決権の所有割合
異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株	0 個	0.0%
取 得 株 式 数	880 株	880 個	－%
異 動 後 の 所 有 株 式 数	880 株	880 個	100.0%
取 得 価 額 （ ※ ）	株式会社ネクストの普通株式		1,771 百万円
	アドバイザリー費用等（概算）		73 百万円
	合計（概算額）		1,844 百万円
※取得価額につきましては、当社と利害関係のない第三者による適切なデューデリジェンスを実施し、ネクストの過去の業績、現在の財政状態、今後の事業計画等を踏まえ、相手先と協議のうえ、決定しております。			

4. 株式取得の主な相手先の概要

氏 名	上原 岳
住 所	東京都新宿区
上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません

5. 日程

取 締 役 会 決 議	2026 年 7 月 21 日
株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2026 年 7 月 21 日
株 式 譲 渡 実 行 日	2026 年 7 月 31 日 (予定)

6. 今後の見通し

本株式取得が今期の連結業績に与える影響は、現在精査中であります。公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、本株式取得に伴う会計処理は、2026年9月30日をみなし取得日とし、当中間連結会計期間に対象会社の貸借対照表を、当第3四半期連結会計期間より損益計算書をそれぞれ連結する予定です。

以 上